

# 第1章 アンケート調査結果

## 第1節 調査の概要

### 1. 調査の目的

少子・高齢社会化が進む中で、「明るく活力ある地域社会」を企業社会との共生という視点で構想すること。また、その具体的デザインを労働組合・企業・行政の連携という観点から提示すること。以上2点を調査全体の目的として、以下の視点を考慮して調査を展開した。

### 2. 視点

- (1) 地域社会に向けた、企業、労働組合の情報発信
- (2) 従業員福祉に関する企業の責任範囲
- (3) 従業員・組合員の市民性
- (4) 地域社会との関わりにおける世代間格差
- (5) 企業・労働組合への地域社会の期待

### 3. 調査、および結果の検討方法

調査は以下の2種類の調査を組み合わせたかたちでおこなわれた。また、その結果について以下のかたちで検討された。

- (1) インタビュー調査  
企業、労働組合、自治体の関連部局を中心にした聴取調査
- (2) アンケート調査
  - ① 従業員調査
  - ② 定年退職者調査
  - ③ 一般市民調査
- (3) 専門委員会による検討  
企業労使・地域行政からの代表者21名で構成された委員会

### 4. インタビュー調査の対象

専門委員会委員を出している企業、労働組合の担当部局、担当者。豊田市、刈谷市の担当部局、担当者

### 5. アンケート調査の対象と実施内容

- (1) 従業員調査

実施時期：2001年8月～10月

対 象：中部産政研会員企業（トヨタグループ106社＋中部電力、名古屋鉄道、松坂屋）

配布方法：会社、労働組合を窓口として従業員規模を基準にして配布。年齢、労組役員経験等をできるだけバラツキのあるよう依頼したが、無作為抽出ではない。

質問紙配布数：2000 回収数：1918 回収率：95.9%

(2) 定年退職者調査

実施時期：2001年8月～10月

対 象：トヨタ自動車、デンソー、アイシン精機、豊田自動織機、トヨタ車体、名古屋鉄道、松坂屋

配布方法：会社を窓口にして配布、無作為抽出ではない

質問紙配布数：300 回収数：209 回収率：69.7%

(3) 市民調査

実施時期：2001年8月～10月

対 象：豊田市、刈谷市（いずれも18歳以上の男女）

配布方法：住民基本台帳をもとに無作為系統抽出、郵送法による実施

豊田市質問紙配布数：2800 回収数：802 回収率：28.6%

刈谷市質問紙配布数：1000 回収数：255 回収率：25.5%

なお、調査票は巻末掲載

## 6. 主な質問領域

- (1) 居住地の生活環境、愛着度
- (2) 社会福祉、社会保障制度に対する考え方
- (3) 高齢者等の介護
- (4) 少子化問題
- (5) 企業・労働組合の社会貢献・ボランティア活動
- (6) 幸福感・満足感
- (7) 定年退職後の不安
- (8) 企業経営と地域行政や従業員の幸福との関係
- (9) 人間関係等

## 7. 各調査対象のプロフィール

- (1) 従業員調査：従業員調査の概要参照
- (2) 退職者調査：退職者調査の概要参照
- (3) 市民調査：市民調査の概要参照